

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)												
					財政健全化等	×	歳入総額	40,981,263	41,208,506	実質収支比率	4.9	2.3																	
市町村名	三次市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	39,615,353	40,443,024	經常収支比率	90.1	92.1																	
					首都	×	歳入歳出差引	1,365,910	765,482	(※1)	(97.4)	(97.5)																	
人口	22年国調(人)	56,605	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	154,009	228,953	標準財政規模	24,928,059	23,844,787																	
	17年国調(人)	59,314			中部	×	実質収支	1,211,901	341,931	財政力指数	0.35	0.37																	
住民基本台帳人口	増減率(%)	-4.6	区分	17年国調	4,807	12年国調	5,210	単年度収支	675,372	341,931	公債費負担比率	22.7	24.7																
	23.03.31(人)	57,352		第1次	15.7	16.0	過疎	○	積立金	368,257	138,143	健全化判断比率	-	-															
面積(km <sup>2</sup> )	778.19		第2次	24.9	28.3	山振	○	繰上償還金	-	386,888	実質赤字比率	-	-																
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	73		7.614	9.205	低開発	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																
世帯数(世帯)	21,786		第3次	17.639	18.000	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,043,629	866,962	実質公債費比率	14.6	16.2																
	増減率(%)	-0.8		57.7	55.4	基準財政収入額	5,934,400	6,314,640	将来負担比率	114.1	141.6																		
職員の状況																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	57,135,739	57,825,050	資金不足比率(※3)																	
	市区町村長	1	9,000		一般職員	559	1,924,637	3,443	うち公的資金	38,848,305	39,848,229																		
	副市区町村長	2	7,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	705,293	822,633																		
	収入役	-	-		うち技能労務職員	33	121,341	3,677	収益事業収入	-	-																		
	教育長	1	6,400		教育公務員	9	36,198	4,022	土地開発基金現在高	656,356	655,149																		
	議会議長	1	4,540		臨時職員	-	-	-	積立金	2,471,882	2,103,625																		
	議会副議長	1	4,070		合計	568	1,960,835	3,452	現在高	9,879	9,877																		
	議会議員	24	3,710		ラスパイレス指数	-	-	-	減価基金	8,892,822	7,670,963																		
										財政調整基金	-									-									
											その他特定目的基金									-	-								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(13) 備北地区消防組合(一般会計)	(16) 三次市土地開発公社		○
(2) 土地取得特別会計		(4) 診療所特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(14) 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 三次市開発公社		○
		(5) 老人保健特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計	(15) 広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 三次国際交流協会		
		(6) 介護保険特別会計				(19) 三次市観光協会		
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(20) 広島三次ワイナリー		
						(21) 君田トエンティワン		
						(22) 布野特産センター		
						(23) 吉香食品		
						(24) 奥田元宋・小由女美術館		
						(25) 三次ケーブルビジョン		
						(26) みわ375		
						(27) 暮らしサポートみよし		

(注釈)

※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,834,381	16.7	6,511,933	27.9	普通税	6,507,257	95.2	64,188	
地方譲与税	419,686	1.0	419,686	1.8	法定普通税	6,507,257	95.2	64,188	
利子割交付金	26,218	0.1	26,218	0.1	市町村民税	2,693,271	39.4	64,188	
配当割交付金	6,391	0.0	6,391	0.0	個人均等割	80,030	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,470	0.0	3,470	0.0	所得割	2,033,300	29.8	-	
地方消費税交付金	590,041	1.4	590,041	2.5	法人均等割	184,802	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,116	0.0	9,116	0.0	法人税割	395,139	5.8	64,188	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,331,183	48.7	-	
自動車取得税交付金	126,475	0.3	126,475	0.5	うち純固定資産税	3,297,830	48.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,645	2.2	-	
地方特例交付金	133,503	0.3	133,503	0.6	市町村たばこ税	329,158	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	75,031	0.2	75,031	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	58,472	0.1	58,472	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	17,349,099	42.3	15,488,828	66.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	15,488,828	37.8	15,488,828	66.3	目的税	327,124	4.8	-	
特別交付税	1,860,271	4.5	-	-	法定目的税	327,124	4.8	-	
(一般財源計)	25,498,380	62.2	23,315,661	99.8	入湯税	4,676	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	15,370	0.0	15,370	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	140,176	0.3	-	-	都市計画税	322,448	4.7	-	
使用料	558,838	1.4	20,291	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	78,381	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	4,709,069	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,834,381	100.0	64,188	
都道府県支出金	2,404,040	5.9	-	-					
財産収入	320,514	0.8	-	-					
寄附金	3,774	0.0	-	-					
繰入金	4,049	0.0	-	-					
繰越金	765,482	1.9	-	-					
諸収入	995,000	2.4	1,556	0.0					
地方債	5,488,190	13.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,891,790	4.6	-	-					
歳入合計	40,981,263	100.0	23,352,878	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
合計	98.8	95.5
徴収率(%)	98.8	95.4
現年計	98.8	95.4
市町村民税	98.8	95.4
純固定資産税	98.7	95.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	5,042,224
下水道	1,533,123
病院	382,044
簡易水道	380,007
上水道	253,960
国民健康保険	514,547
その他	1,978,543
実収収支	-
再差引収支	-309,335
加入世帯数(世帯)	8,097
被保険者数(人)	13,193
被保険者1人当り	167.8
保険税(料)収入額	84
国庫支出金	128
保険給付費	323

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	263,637	0.7	-	263,637
総務費	5,311,545	13.4	525,051	4,200,541
民生費	9,431,471	23.8	466,691	5,762,877
衛生費	4,065,023	10.3	1,059,911	2,603,024
労働費	198,890	0.5	-	28,890
農林水産業費	2,361,139	6.0	565,130	1,459,272
商工費	743,352	1.9	117,847	426,803
土木費	5,436,905	13.7	3,313,126	3,535,735
消防費	1,472,868	3.7	112,105	1,282,565
教育費	2,563,649	6.5	605,907	2,064,516
災害復旧費	754,862	1.9	-	219,567
公債費	7,012,012	17.7	-	6,832,898
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,615,353	100.0	6,765,768	28,680,325

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,818,440	39.9	12,871,264	12,538,729	49.7
人件費	5,080,031	12.8	4,642,125	4,311,883	17.1
うち職員給	3,395,967	8.6	2,994,538	-	-
扶助費	3,726,397	9.4	1,396,241	1,393,948	5.5
公債費	7,012,012	17.7	6,832,898	6,832,898	27.1
内 元利償還金	7,011,740	17.7	6,832,626	6,832,626	27.1
訳 一時借入金利子	272	0.0	272	272	0.0
その他の経費	16,276,283	41.1	12,882,504	10,195,540	40.4
物件費	4,877,305	12.3	3,908,596	3,482,771	13.8
維持補修費	618,802	1.6	566,066	528,691	2.1
補助費等	4,196,994	10.6	3,391,636	2,409,013	9.5
うち一部事務組合負担金	1,122,821	2.8	1,039,913	1,005,134	4.0
繰出金	4,406,220	11.1	4,125,377	3,775,065	15.0
積立金	1,590,180	4.0	890,747	-	-
投資・出資金・貸付金	586,782	1.5	82	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,520,630	19.0	2,926,557	-	-
うち人件費	126,293	0.3	93,496	-	-
普通建設事業費	6,765,768	17.1	2,706,990	-	-
うち補助	1,598,699	4.0	52,824	-	-
うち単独	5,070,220	12.8	2,602,796	-	-
災害復旧事業費	754,862	1.9	219,567	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,615,353	100.0	28,680,325	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県三次市

人口	57,352	人(23.3.31現在)
面積	778.19	km <sup>2</sup>
人口密度	73.8	人/km <sup>2</sup>
総収入	40,981,283	千円
総支出	39,615,353	千円
経常収支	1,211,901	千円
標準財政規模	24,928,059	千円
地方債現在高	57,135,739	千円

実収率	114.1%
実収率	114.1%
赤字率	14.6%
赤字率	14.6%
赤字率	114.1%
赤字率	114.1%

市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年度毎)	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1

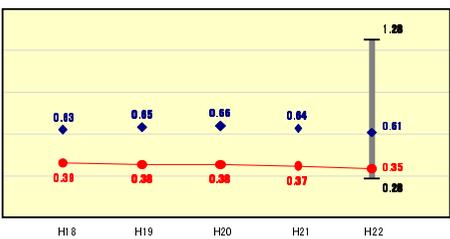


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 121/128 全国平均 0.53 広島県平均 0.59

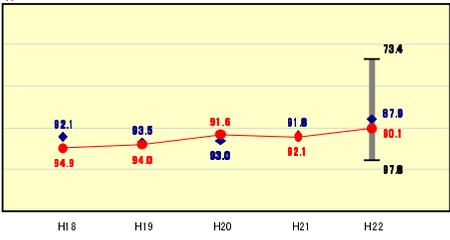


**財政力指数の分析概**  
 景気低迷が続く中、中山間地域にある本市においても、税収の増額はのぞめず、類似団体平均を下回っている。指数の分母である基準財政需要額のうち公債費にかかる需要額が約41億円で4分の1近くを占めており、数値を下げる要因となっている。経常的な経費の節減に努め、債権確保対策の強化による市税収入等の確保に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 87/128 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

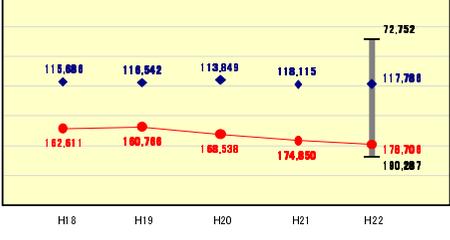


**経常収支比率の分析概**  
 市町村合併後に借入れた合併特例事業債及び過疎対策事業債の償還等により、公債費の割合が高率となっている。比率が減少した主な要因としては、普通交付税の増額が大きいため、今後は、さらなる行財政改革の徹底により、行政コストの削減や定員管理計画に基づく職員削減等を行っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [178,706円]

類似団体内順位 127/128 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

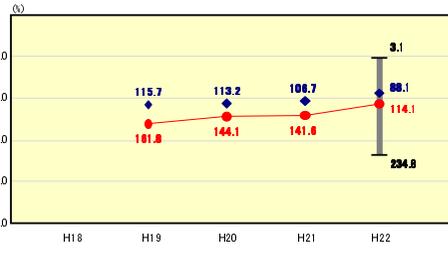


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 類似団体平均を上回っている要因としては、市町村合併により、市域が778.19km<sup>2</sup>と広大となり、維持・管理する施設が多くなっていること及び三次市行財政改革推進計画に基づき、保育所運営及び一般廃棄物収集業務等の事務事業の民間委託等を推進していることから委託料が多額となっている。また、県道の維持管理等の権限移譲を積極的に受け入れていることにより、維持補修費が多額になっている。人件費については、定員管理計画による職員の削減を行っているが、市域が広大であり、人口一人当たりの決算額が類似団体平均を上回っている。行政評価による事業の改善や廃止・縮小による物件費の圧縮、またファンリティマネジメントによる施設管理の効率化(廃止・譲渡・指定管理)を行っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [114.1%]

類似団体内順位 91/129 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

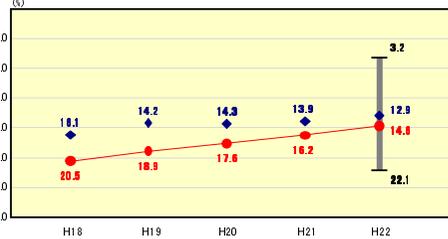


**将来負担比率の分析概**  
 中山間に位置する本市は過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が重要であった。補償金免除繰上償還の実施等により比率は114.1%と前年度比27.5ポイントの改善があったものの、類似団体比較では26.0ポイントほど高い数値となっている。合併建設計画による事業の集中する合併特例事業債の期限までは地方債残高の増加要因が残っている。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 89/128 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

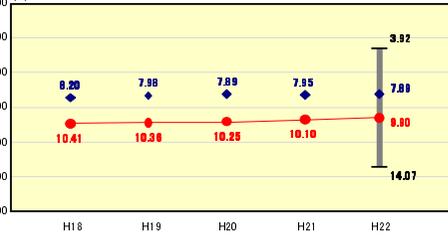


**実質公債費比率の分析概**  
 本市は中山間の過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が必要であった。これに伴う公営事業会計への繰出金も実質公債費比率を押し上げる要因となっている。類似団体比較でも1.7ポイント高い数値となっている。しかし、計画的な繰上償還等により、平成22年度では比率が1.6ポイント改善し、14.6%となった。今後は大型事業が続くことから、比率が一時的に上がることも想定されるが、引き続き、公営企業経営健全化計画に基づき公営企業会計への繰出金を抑制し、公債費適正化計画等に基づき、適正な起債管理に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [99.9人]

類似団体内順位 110/128 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

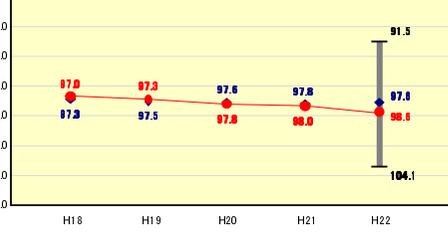


**人口千人当たり職員数の分析概**  
 類似団体平均を上回っているが、一部事務組合で行っている団体もある。ごみ収集業務やし尿処理業務を直営で行っていることなどが要因と考えられる。今後は定員管理計画に基づき、職員数の削減を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 84/129 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析概**  
 類似団体平均より若干上回っている。今後は行財政改革による給与水準の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

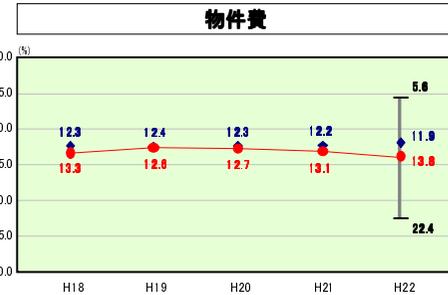
広島県三次市

## 経常収支比率の分析

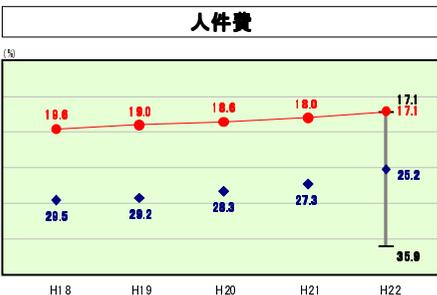
人口	57,352人	(H23.3.31現在)	実収支	14.6%
面積	778.19k㎡		赤字率	114.1%
総人口	40,981,263千円		赤字率	-
総収入	39,615,353千円		赤字率	-
総支出	1,211,901千円		赤字率	-
標準財政規模	24,928,059千円		赤字率	-
地方債	57,135,739千円		赤字率	-



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**物件費の分析**  
市町村合併により、清掃、衛生、情報などの一部事務組合が市直営となったため補助費等のうち一部事務組合負担金が、各費目での決算となったことから、類似団体内では平均を上回っている。近年は、行財政改革による民間委託の推進により、年々増加している。その一方、人件費については類似団体内で最小値となっている。



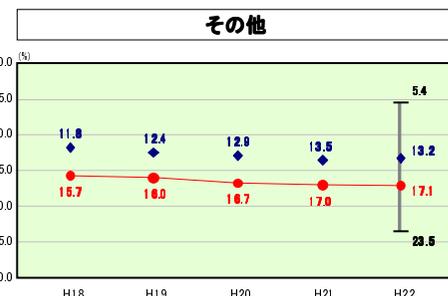
**人件費の分析**  
定員管理計画に基づく職員の削減により、経常収支比率に占める人件費比率は、昨年度より0.9ポイント減少し、平成22年度においても類似団体内で最小の数値となっている。



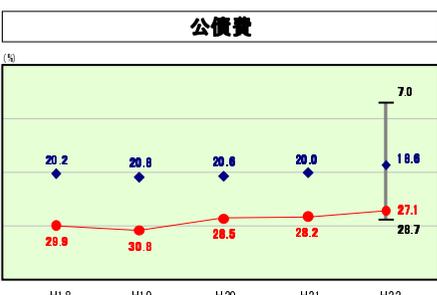
**補助費等の分析**  
類似団体平均とほぼ同水準である。病院事業会計と水道事業会計への補助費等が前年度を下回ったことから、昨年度から1.0ポイント減少した。公営企業経営健全化計画に基づき公営企業会計の経営健全化を行ってきたが、引き続き健全化を図る。他の補助金等については、行財政改革の中で見直しを行う予定としている。



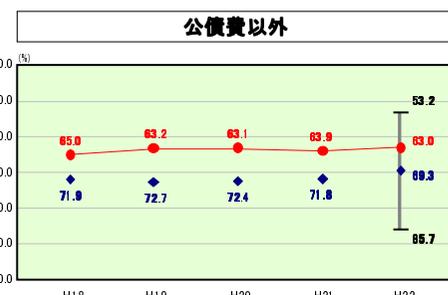
**扶助費の分析**  
類似団体内平均を下回っている。特に生活保護費や児童福祉費において下回っている。今後も、生活保護費の適正な執行に努める。



**その他の分析**  
国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が大きく、経常収支比率に占める割合が伸び、類似団体を上回る要因となっている。また、8市町村で合併したため類似する施設が非常に多く、維持・管理経費が多くなっている。今後も、ファシリティアジメントによる施設管理のさらなる効率化を図っていく。



**公債費の分析**  
合併特別事業債及び過疎対策事業債の元金償還が始まるなど、経常収支比率に占める割合が高くなっており、比率を押し上げる要因となっている。ただし、元利償還に伴う交付税措置も増額している。今後も、合併建設計画による事業の集中により増加する見込みであるが、平成27年度以降は毎年減少する計画としている。



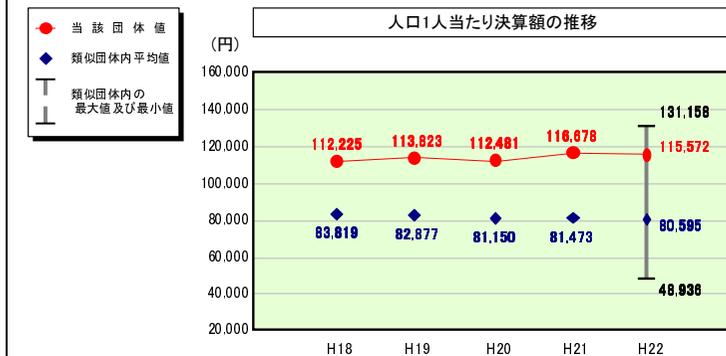
**公債費以外の分析**  
類似団体平均を下回っている要因としては、人件費の割合が少ないことと公債費の割合が大きいためと考えられる。今後も、経常収支比率を減少に向けて、公債費の適正管理及び行財政改革を推進し、歳入の確保及び経費節減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県三次市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



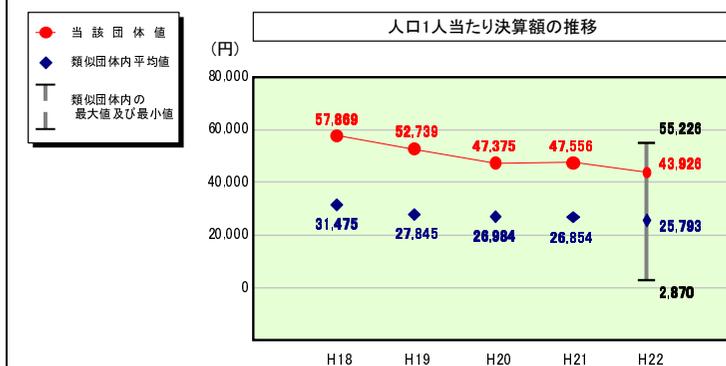
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	5,080,031	88,576	72,694 21.8
賃金(物件費)	799,164	13,934	4,422 215.1
一部事務組合負担金(補助費等)	899,033	15,676	6,678 134.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,045	3,087	3,085 0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,293	2,202	1,563 40.9
▲退職金	▲453,309	▲7,904	▲8,789 10.1
合計	6,628,257	115,572	80,595 43.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.90	7.89	2.01
ラスパイレス指数	98.6	97.6	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

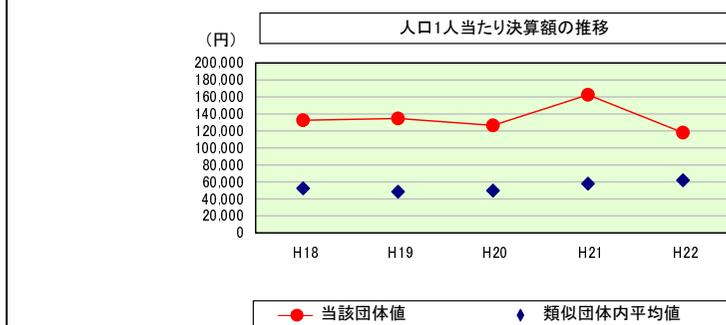


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,585,487	132,262	49,330 168.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32 -
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,082,004	18,866	13,420 40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,258	127	3,547 96.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	113,729	1,983	1,853 7.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	82	1	20 95.0
▲特定財源の額	▲432,123	▲7,535	▲4,878 54.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,837,174	▲101,778	▲37,532 171.2
合計	2,519,263	43,926	25,793 70.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

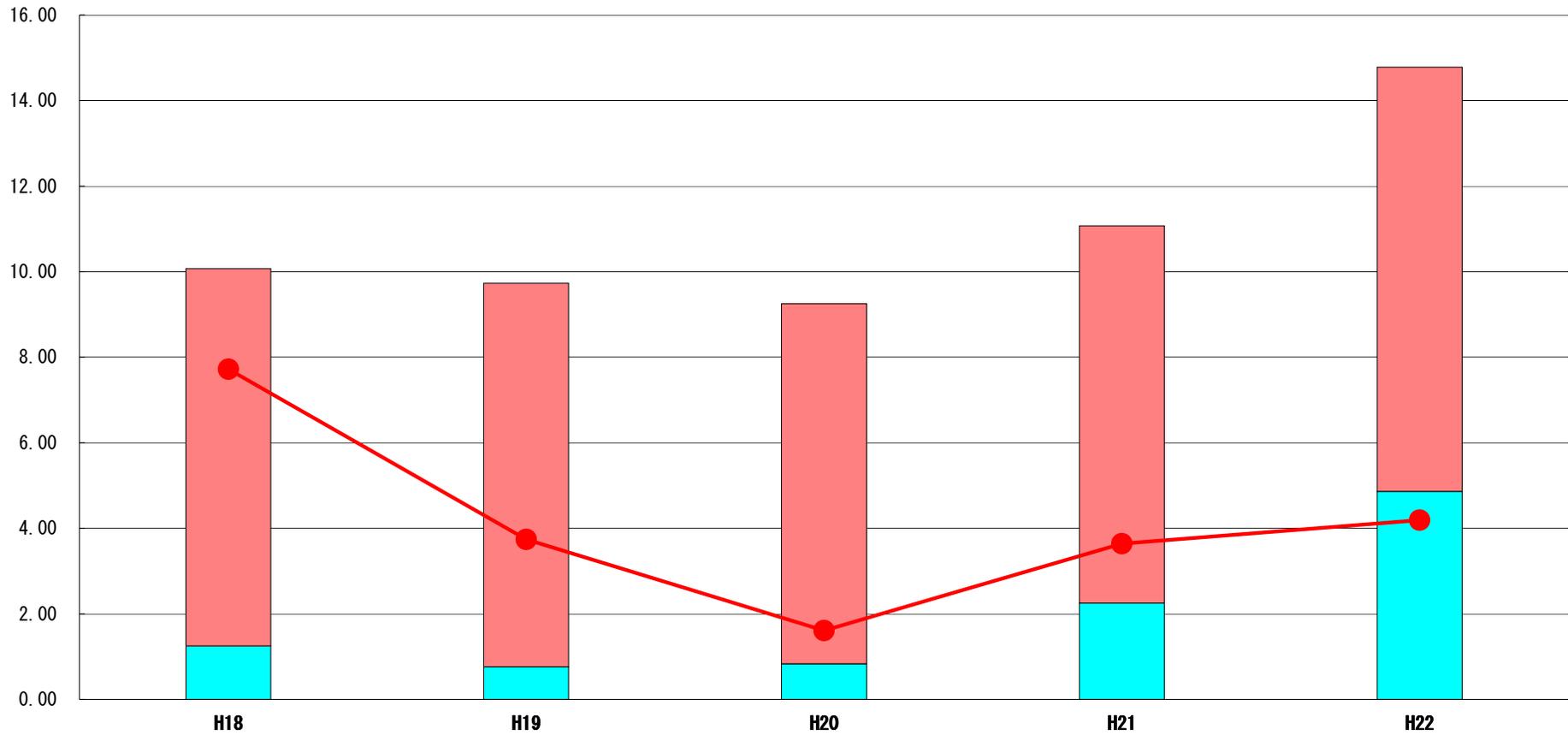
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,928,663	132,524	▲29.8	52,453	▲11.2	▲18.6
うち単独分	4,631,001	77,405	▲44.3	30,509	▲12.8	▲31.5
H19	7,962,332	134,588	1.6	48,408	▲7.7	9.3
うち単独分	3,932,652	66,474	▲14.1	26,937	▲11.7	▲2.4
H20	7,389,530	126,474	▲6.0	49,774	2.8	▲8.8
うち単独分	4,029,880	68,986	3.8	26,739	▲0.7	4.5
H21	9,398,282	162,488	28.5	58,009	16.5	12.0
うち単独分	7,114,607	123,005	78.3	32,190	20.4	57.9
H22	6,765,768	117,969	▲27.4	61,882	6.7	▲34.1
うち単独分	5,070,220	88,405	▲28.1	32,175	0.0	▲28.1
過去5年間平均	7,888,915	134,813	▲6.6	54,105	1.4	▲8.0
うち単独分	4,955,672	84,855	▲0.9	29,710	▲1.0	0.1

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

広島県三次市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.82	8.97	8.42	8.82	9.92
 実質収支額		1.25	0.76	0.83	2.25	4.86
 実質単年度収支		7.72	3.74	1.61	3.64	4.19

### 分析欄

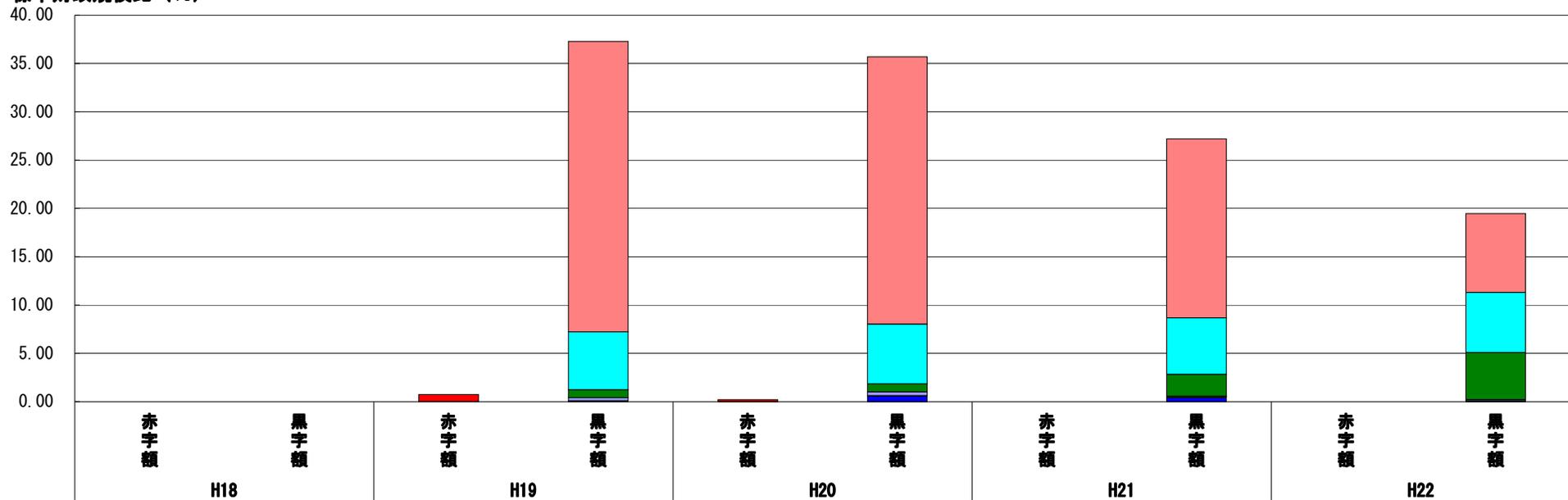
財政調整基金残高比率は、平成19年から平成21年度までは補償金免除繰上償還の実施等により、平成20年度に財政調整基金を取崩しを行ったことで減少したが、それ以降は着実に増加している。  
 実質収支比率は、平成16年度の市町村合併後は大型事業が続き、また、補償金免除繰上償還の実施してきたが、平成22年度は繰上償還を行わなかったこともあり、実質収支比率は高くなった。  
 実質単年度収支比率は上昇しており、実質単年度収支額も黒字を維持している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県三次市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	30.07	27.66	18.53	8.16
水道事業会計		-	5.99	6.19	5.85	6.23
一般会計		-	0.82	0.83	2.25	4.86
介護保険特別会計		-	0.33	0.40	0.10	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.05	0.05
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.02
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.02
診療所特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.74	▲ 0.20	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.56	0.42	0.00

### 分析欄

黒字額は一般会計については年々増加しているものの、病院事業会計については年々縮小しており、会計全体としても縮小傾向にある。  
平成22年度決算については、各会計とも実質赤字額はない。

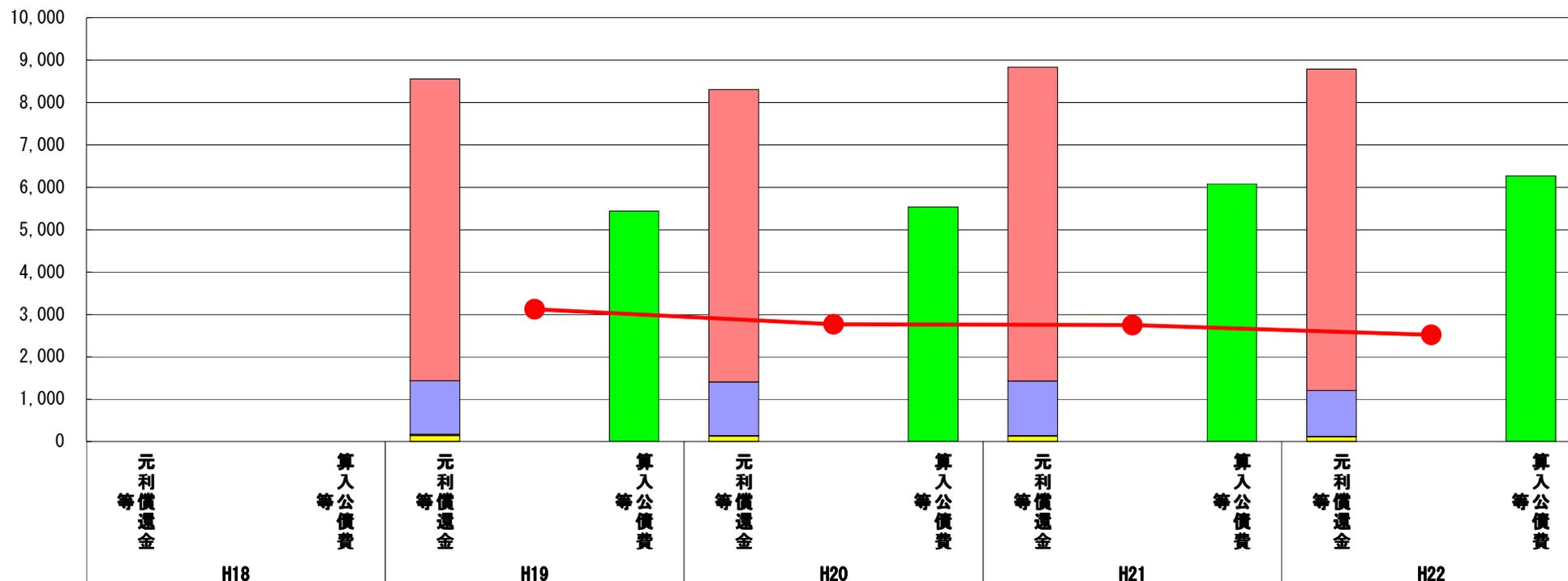
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県三次市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	7,125	6,898	7,407	7,585	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,263	1,267	1,289	1,082	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	33	15	15	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	138	124	123	114	
	一時借入金利子	-	-	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	5,438	5,537	6,084	6,270	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,121	2,767	2,750	2,518	

**分析欄**  
 元利償還金等については、元利償還金が補償金免除線償還等を実施しているものの若干の増加傾向にある。  
 算入公債費等については、合併特例債等の元利償還開始などに伴い年々増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

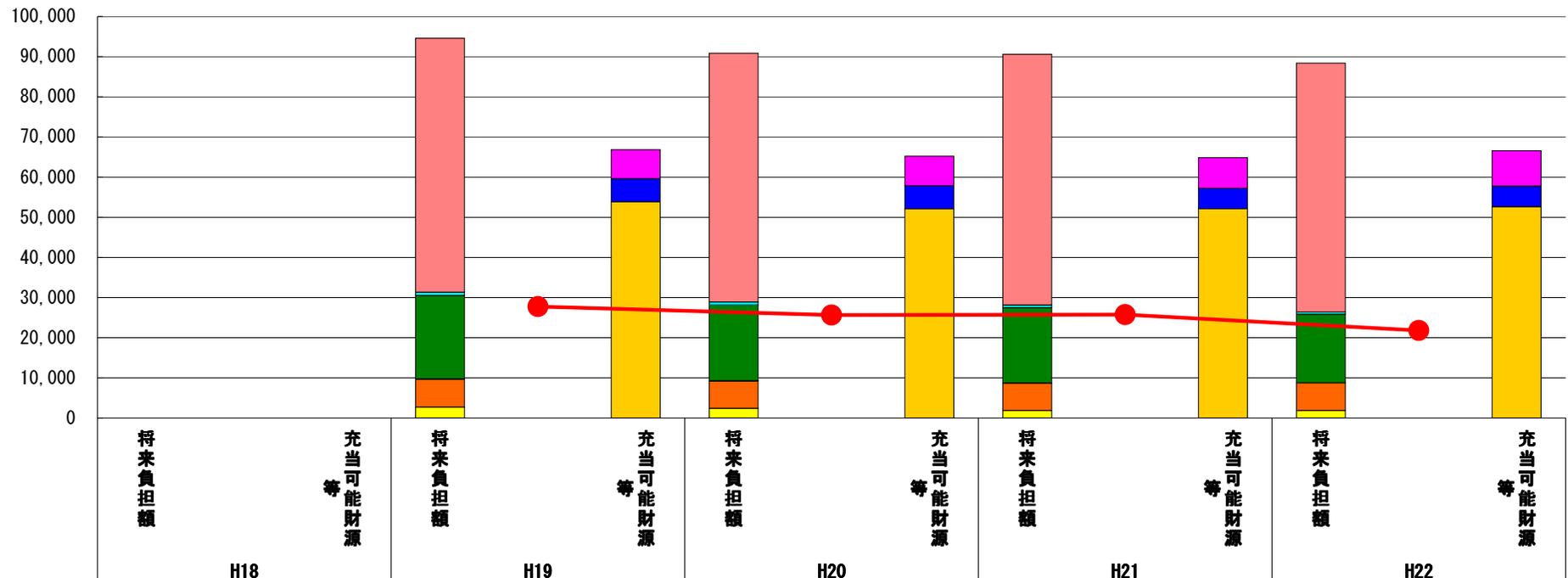
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県三次市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	63,234	61,990	62,451	61,953	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	824	726	638	558	
	公営企業債等繰入見込額	-	20,758	18,872	18,743	17,082	
	組合等負担等見込額	-	79	77	63	57	
	退職手当負担見込額	-	6,969	6,793	6,809	6,819	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,708	2,399	1,862	1,886	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,234	7,373	7,631	8,855	
	充当可能特定歳入	-	5,756	5,742	5,076	5,077	
	基準財政需要額算入見込額	-	53,839	52,085	52,116	52,630	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	27,744	25,657	25,744	21,792	

**分析欄**  
 将来負担額については、補償金免除繰上償還の実施等により地方債の残高等が減少している。また、債務負担行為に基づく支出予定額も減少傾向にある。  
 充当可能財源等については、充当可能基金残高が増加し、基準財政需要額算入見込額も増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。